

会員企業の経営実態調査結果概要(平成28年度～令和2年度・5年統計)

令和3年12月1日
 (一社)日本電設工業協会
 経営企画委員会
 経営実態調査WG

正会員を対象に、職員数、技術職員数、完成工事高、受注高、有資格者数等、企業経営の基本的な事項を毎年調査し、電気工事業の実態・活動の内容を明らかにすることによって、国会や行政機関への請願、陳情等並びに当協会の事業活動の基礎資料として、業界の発展及び地位向上のため幅広く活用するための調査である。

◎調査対象期間

令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)の決算時

◎調査対象企業数

正会員本社289社(令和3年7月20日現在)

◎調査実施日

令和3年7月20日～8月31日

会員数と有効回答企業数の分布図

1) 支部別会員数

(単位:社、%)

支部	北海道	東北	北陸	関東	東海	関西	中国	四国	九州	計
会員数	27	21	19	123	23	26	22	12	16	289
回答数	26	21	19	109	20	26	20	11	16	268
回答率	96%	100%	100%	89%	87%	100%	91%	92%	100%	93%
有効回答数	24	16	17	90	16	22	17	10	12	224

(注)有効回答数とは、平成28年度～令和2年度分まで毎年回答があり、未入力項目がない企業をいう。

2) 資本金・完成工事高階層別会員数

(単位:社)

資本金	完成工事高					計
	5億円未満	5億円以上 20億円未満	20億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上	
5,000万円未満	17	44	22	0	0	83
5,000万円以上～1億円未満	1	20	28	7	8	64
1億円以上～10億円未満	2	5	8	11	20	46
10億円以上	0	0	0	1	30	31
計	20	69	58	19	58	224

3) 建設業法許可(電気工事)分類別会員数

(単位:社)

		会員数		計
		特定	一般	
大臣	特定	150		152
	一般	2		
知事	特定	65		72
	一般	7		
計	特定	215		224
	一般	9		

4) 電気工事業法届出分類別会員数

(単位:社)

	会員数
大臣	93
産業保安監督部長	58
知事	73
計	224

1. 職員数等（詳細版P1～P8）

◎職員数

☆総職員数 113,528人（前年度比 0.7%増）
 ☆建設業従事職員数 97,018人（前年度比 0.7%増）

◎技術職員数

☆技術職員数 62,670人（前年度比 0.9%増）
 ☆内線工事技術職員数 26,566人（前年度比 0.9%増）
 ☆技術職員の平均年齢 44.7歳

◎技能職員数

☆技能職員数 11,932人
 ☆内線工事技能職員数 3,397人
 ☆技能職員の平均年齢 37.4歳

（単位：人、歳）

区分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
	人・歳	1社当								
1. 総職員数	108,392	484	110,029	491	110,930	495	112,703	503	113,528	507
2. 建設業従事職員数	92,193	412	93,626	418	94,530	422	96,344	430	97,018	433
3. 技術職員数	61,928	276	61,717	276	61,693	275	62,114	277	62,670	280
4. 3のうち内線工事技術職員数	25,835	115	25,628	114	26,132	117	26,338	118	26,566	119
5. 技術職員の平均年齢	43.6	-	43.7	-	44.1	-	44.3	-	44.7	-
6. 技能職員数	10,991	98	10,801	96	11,332	101	11,821	106	11,932	107
7. 6のうち内線工事技能職員数	2,951	26	3,314	30	3,486	31	3,590	32	3,397	30
8. 技能職員の平均年齢	37.1	-	35.8	-	37.5	-	37.1	-	37.4	-

（注1）「総職員数」は、建設業に従事する職員数と建設業以外の事業に従事する職員数の合計をいう。

（注2）「技術職員数」は、建設業法許可・電気工事に関係なく全ての許可業種に係る技術職員をいう。

（注3）「技能職員数」は、現場で作業に従事する職員をいう。平成28年度新設項目。

2. 資格取得者数（詳細版P9～P11）

◎電気工事施工管理技士

☆1級 30,221人（前年度比 0.9%減）
 ☆2級 4,585人（前年度比 1.8%増）

◎電気工事士

☆第一種 27,777人（前年度比 1.1%増）
 ☆第二種 22,017人（前年度比 5.7%増）

◎登録電気工事基幹技能者数 2,236人（前年度比 2.2%減）

（単位：人）

資格の種類		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
		人	1社当								
電気工事 施工管理技士	1級	28,519	127	29,168	130	29,930	134	30,480	136	30,221	135
	2級	4,663	21	4,627	21	4,501	20	4,503	20	4,585	20
技術士		944	4	970	4	1,007	4	981	4	990	4
電気主任技術者	一 種	161	1	150	1	148	1	137	1	150	1
	二 種	388	2	371	2	357	2	340	2	324	1
	三 種	6,166	28	6,032	27	6,102	27	6,146	27	6,004	27

電気工事士	一 種	27,930	125	27,747	124	27,645	123	27,467	123	27,777	124
	二 種	18,727	84	19,465	87	19,990	89	20,834	93	22,017	98
建築設備士		1,347	6	1,323	6	1,314	6	1,358	6	1,317	6
登録電気工事基幹技能者		1,874	8	1,979	9	2,112	9	2,286	10	2,236	10
建設業経理士	1 級	691	3	713	3	732	3	721	3	723	3
	2 級	4,300	19	4,291	19	4,418	20	4,325	19	4,519	20

(注) 電気工事施工管理技士(1級・2級)、電気主任技術者(一種・二種・三種)、電気工事士(一種・二種)については、上位資格のみカウントした。

3. 完成工事高 (詳細版 P 1 2 ~ P 1 7)

- ◎総完成工事高 5兆0,019億円 (前年度比 5.3%減)
- ◎電気工事等完成工事高 3兆4,657億円 (前年度比 4.3%減)
- ◎内線工事完成工事高 2兆1,385億円 (前年度比 9.2%減) ⇒内線工事比率「61.7%」
- ◎新エネルギー関連工事 2,335億円 (前年度比 6.1%減)

(単位:億円)

区 分	H27年度		H28年度		H30年度		R元年度		R2年度	
	額	1社当								
A. 総完成工事高	45,432	203	46,700	208	49,569	221	52,827	236	50,019	223
B.Aのうち電気工事等完工高	32,152	144	32,186	144	34,629	155	36,220	162	34,657	155
Bのうち電気工事	28,019	125	27,749	124	29,890	133	31,365	140	29,593	132
Bのうち電気通信工事	3,970	18	4,245	19	4,561	20	4,732	21	4,920	22
Bのうち消防施設工事	163	1	193	1	178	1	123	1	144	1
Bのうち内線工事完工高	19,951	89	19,438	87	22,630	101	23,545	105	21,385	95
電気工事等受注高に占める 内線工事完工高の割合	62.1 %		60.4 %		65.3 %		65.0 %		61.7 %	
C.Aのうち新エネルギー関連工事	2,055	9	2,913	13	1,853	8	2,487	11	2,335	10

(注) 「電気工事等完工高」は、建設業法上の電気工事、電気通信工事、消防施設工事の合計額である。

4. 電気工事受注高 (詳細版 P 1 8 ~ P 2 5)

- ◎電気工事受注高 3兆4,624億円 (前年度比 5.4%減)
- ☆官公庁の受注高 4,937億円 (前年度比 8.3%増)
- ☆民間受注高 2兆9,185億円 (前年度比 7.3%減) ⇒民間比率85.5%
- ☆元請受注高 2兆0,473億円 (前年度比 5.2%減) ⇒元請構成比59.1%
- ☆下請受注高 1兆3,649億円 (前年度比 5.6%減)
- ☆海外受注高 503億円 (前年度比 10.8%減) ⇒東南アジアが「約8割」

(単位:億円、%)

発注者	区分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
		額	構成比								
官公庁	元請	3,334	82.6	2,984	78.2	3,301	84.4	3,913	85.8	4,015	81.3
	下請	704	17.4	832	21.8	609	15.6	646	14.2	921	18.7
	計	4,038	100.0	3,816	100.0	3,910	100.0	4,559	100.0	4,937	100.0
民間	元請	15,826	56.7	17,859	57.8	17,894	56.2	17,677	56.1	16,457	56.4
	下請	12,110	43.3	13,056	42.2	13,943	43.8	13,817	43.9	12,727	43.6
	計	27,936	100.0	30,915	100.0	31,837	100.0	31,494	100.0	29,185	100.0
合計	元請	19,160	59.2	20,843	59.2	21,195	58.4	21,590	59.0	20,473	59.1
	下請	12,814	39.6	13,888	39.4	14,552	40.1	14,464	39.5	13,649	39.4
	海外	398	1.2	474	1.3	576	1.6	563	1.5	503	1.5
	計	32,372	100.0	35,206	100.0	36,323	100.0	36,617	100.0	34,624	100.0

◎海外受注高の地域別受注高

(単位:億円、%)

地域	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	構成比
中国	21	5.3	20	4.3	23	4.0	19	3.4	19	3.8
東南アジア	347	87.1	372	78.5	522	90.6	509	90.3	417	82.9
中近東	6	1.4	45	9.6	6	1.1	6	1.0	26	5.2
その他	25	6.2	36	7.6	25	4.3	30	5.3	41	8.1
計	398	100.0	474	100.0	576	100.0	563	100.0	503	100.0

※海外受注実績企業数:28年度17社、29年度19社、30年度18社、元年度17社、2年度15社

その他地域(構成比5.0%)の内訳としては、

アフリカ、アメリカ、オランダ、中央アジア、トンガ、ネパール、ヨーロッパ

5. 事業所数 (詳細版 P 2 6)

◎国内 3,096箇所 (前年度比 0.1%減)

◎海外 60箇所 (前年度比 5.3%増)

(単位:箇所)

区 分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度		R2年度	
	事業所数	1社当								
国内の事業所	3,176	14	3,151	14	3,135	14	3,098	14	3,096	14
海外の事業所	72		73		59		57		60	

(注1) 「事業所」とは法人事業税等納税義務のある支店・営業所をいう。

(注2) 海外の事業所数は、実際に活動している拠点(支店・支社・営業所・事業所等)をいう。